

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 2021年9月1日

至 2021年11月30日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 徳也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当
井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2021年3月1日 至2021年11月30日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	30,230,868	42,625,447	46,116,449
経常損失(△) (千円)	△7,420,101	△4,013,068	△7,719,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△8,556,209	△4,687,448	△9,277,016
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△8,855,005	△4,669,779	△9,422,810
純資産額 (千円)	17,490,512	11,659,744	16,922,707
総資産額 (千円)	54,277,344	53,517,016	53,961,921
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△433.05	△237.17	△469.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	21.5	30.9

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年9月1日 至2020年11月30日	自2021年9月1日 至2021年11月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△72.89	△59.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）における当社及び連結子会社の連結業績は、売上高が426億25百万円（前年同期比41.0%増）となりました。営業損失は39億30百万円（前年同期営業損失71億96百万円）、経常損失は40億13百万円（前年同期経常損失74億20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は46億87百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失85億56百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間（2021年9月1日～2021年11月30日）における売上高一昨年同期比は13.8%減となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けながらも前第2四半期連結会計期間の一昨年同期比29.1%減と比較して15.3ポイント増となり、段階的に売上の回復が進んでおります。国内事業及び中国事業の売上は一昨年度に近い水準まで回復が進み、店舗休業による影響が大きかったアセアン事業におきましても11月にはすべての子会社が店舗の営業を再開いたしました。一方、新規事業の柱であるオンライン事業はオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」に加え、インターネットでスクラッチを楽しめる「モーリーオンラインスクラッチ」を新たにスタートいたしました。またカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」の展開が順調に進むなか、当社初の完全キャッシュレス決済によるクレーンゲーム専門店「PRIZE SPOT PALO」を新たにオープンし、事業の更なる拡大に挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間は16店舗の新規出店をする一方で35店舗を閉店いたしました。これらの結果、2021年11月末の店舗数は国内432店舗、海外408店舗の合計840店舗（直営店830店舗、F C等10店舗）となりました。

(国内事業)

国内事業は、新型コロナウイルスの1日あたり感染者数が8月下旬をピークとして減少に転じ、政府による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が一斉に解除となった10月以降の売上は、全国的な広い範囲ではほぼ一昨年度の水準まで回復しております。部門別ではプライズ部門が引き続き好調で、人気キャラクターの当社限定景品をはじめとした売れ筋景品の集中展開や大手お菓子メーカーとのコラボ景品の展開を強化した結果、第3四半期連結会計期間のプライズ部門は売上高既存店一昨年比104.9%となりました。新規事業のオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」の売上拡大は順調に進み、第3四半期連結累計期間の売上高前年同期比は54.7%増と大幅なプラスとなりました。11月より新たに「モーリーオンラインスクラッチ」の展開も開始しております。カプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」は11月末現在で79か所の展開となり、当社オリジナルのキャッシュレス筐体「かぶえぼ」の全国497台（面数2,677面）への拡大、さらに当社限定商品の投入によって、第3四半期連結累計期間におけるカプセルトイ部門の売上高前年同期比201.7%増に大きく貢献しております。また当社初の完全キャッシュレス決済によるクレーンゲーム専門店「PRIZE SPOT PALO」を新たに2か所オープンいたしました。両店とも好調なスタートを切っており、新たな営業面積拡大の軸として多店舗化を加速してまいります。

当第3四半期連結累計期間はグループ外物件5店舗を含む7店舗の新規出店をする一方で、不採算店舗等6店舗を閉店し、2021年11月末の店舗数はF C 2店舗を含め432店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高360億円（前年同期比42.8%増）、営業損失23億8百万円（前年同期営業損失57億33百万円）となりました。

(中国事業)

中国事業は、9月以降も各地域において新型コロナウイルスのクラスター感染が発生しながらも、第3四半期連結会計期間においてほぼ一昨年と同等の売上を確保いたしました。「新学期、大運動会」や「中秋節」「ハロウィン」などをテーマとした販促イベントの実施に加え、ショッピングセンター内でのパレードや有料イベント実施による送客が客数アップに貢献いたしました。中国の大型連休である国慶節（10月1日～10月7日）も売上高既存店一昨年比106.6%と好調に推移いたしました。またEコマースによる取引拡大も積極的に推進し、第3四半期連結会計期間の取扱い高は前年同期比56.7%増と大幅に増加いたしました。下半期最大のEコマース商戦「ダブル11」におけるトークン等の取扱い高は180百万円に達し、過去最高を更新いたしました。またショッピングセンター内一時使用区画の確保にも継続的に取り組み、11月末現在165か所に展開し収益拡大に貢献しております。

当第3四半期連結累計期間はファンペッカ寧波阪急店をはじめ5店舗の新規出店をする一方で、不採算店舗等15店舗を閉店し、2021年11月末の店舗数はF C 5店舗を含め195店舗となりました。

以上の結果、中国事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高57億46百万円（前年同期比31.2%増）、営業損失9億26百万円（前年同期営業損失2億72百万円）となりました。

※中国事業は、前期第3四半期連結累計期間において店舗の臨時休業に伴う店舗休止損失として6億46百万円を特別損失に計上しております。また為替レートの円換算における前期との差が当期営業損失において94百万円の差損として影響しております。

(アセアン事業)

アセアン事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各国政府の規制により、8月の時点では事業内のほぼ全店舗が臨時休業の状況でありましたが、ワクチン接種率の向上に伴う政府の規制緩和により段階的に営業再開が進みました。マレーシアは10月より首都圏を含む広範囲で規制が緩和され、11月末日時点で93店舗中86店舗が営業を再開いたしました。インドネシアも同様に10月より順次営業再開が進み、11月には29店舗中24店舗が営業となり、売上もほぼ一昨年の水準に達しております。ベトナムにおいても11月下旬より13店舗中11店舗と急速に営業再開が進みました。また2020年3月より全店舗の営業を休止していたフィリピンが11月より順次営業を再開、月末時点で48店舗中29店舗が営業しております。タイにおきましても10月より順次営業再開が進み、11月末日時点で27店舗中11店舗が営業を再開いたしました。

当第3四半期連結累計期間は4店舗の新規出店をする一方で、不採算店舗等14店舗を閉店し、2021年11月末の店舗数はF C 3店舗を含め213店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9億41百万円（前年同期比23.7%増）、営業損失6億94百万円（前年同期営業損失11億88百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、114億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少いたしました。主な内訳は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち2月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の減少（7億3百万円）、たな卸資産の増加（1億35百万円）であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、420億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。主な内訳は、投資の抑制による遊戯機械の減少（7億35百万円）、投資その他の資産その他（繰延税金資産）の増加（6億14百万円）、ソフトウェアの増加（2億26百万円）であります。

この結果、総資産は535億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、353億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億20百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金金の増加（58億1百万円）、未払費用の増加（5億26百万円）、流動負債その他（未払消費税）の減少（6億42百万円）であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、64億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2百万円減少いたしました。主な内訳は、在外連結子会社における長期借入金の減少（11億42百万円）であります。

この結果、負債合計は418億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億18百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、116億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億62百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上（46億87百万円）、剰余金の配当による減少（5億92百万円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,767,525	19,767,525	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,767,525	19,767,525	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	—	19,767,525	—	1,804,529	—	4,790,477

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,721,200	197,212	—
単元未満株式	普通株式 44,625	—	—
発行済株式総数	19,767,525	—	—
総株主の議決権	—	197,212	—

② 【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,700	—	1,700	0.01
計	—	1,700	—	1,700	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,718,115	5,520,439
売掛金	210,477	210,674
売上預け金	※1,※2 1,701,815	※1,※2 998,708
たな卸資産	2,367,359	2,503,299
その他	2,021,092	2,193,664
流動資産合計	12,018,859	11,426,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,762,977	5,491,635
遊戯機械（純額）	20,486,877	19,751,871
使用権資産（純額）	4,056,606	4,095,214
その他（純額）	2,233,366	2,451,766
有形固定資産合計	32,539,827	31,790,487
無形固定資産		
のれん	173,550	150,370
ソフトウェア	1,009,082	1,235,438
その他	4,440	4,475
無形固定資産合計	1,187,074	1,390,284
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,346,027	4,426,033
その他	3,870,132	4,483,425
投資その他の資産合計	8,216,160	8,909,458
固定資産合計	41,943,061	42,090,230
資産合計	53,961,921	53,517,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,820	1,513,582
短期借入金	17,620,876	23,422,380
1年内返済予定の長期借入金	2,237,784	2,037,422
リース債務	1,813,712	1,815,344
未払費用	1,742,336	2,268,804
未払法人税等	575,423	180,737
賞与引当金	295,265	481,147
役員業績報酬引当金	12,090	8,190
閉店損失引当金	36,973	35,128
設備関係支払手形	1,151,567	1,428,822
その他	2,796,428	2,170,868
流動負債合計	29,442,278	35,362,429
固定負債		
長期借入金	3,477,260	2,334,819
リース債務	2,779,745	2,712,588
退職給付に係る負債	247,982	234,442
資産除去債務	920,846	922,750
その他	171,098	290,241
固定負債合計	7,596,935	6,494,842
負債合計	37,039,213	41,857,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,798,427	1,804,529
資本剰余金	4,817,070	4,823,172
利益剰余金	10,577,713	5,297,370
自己株式	△3,370	△3,666
株主資本合計	17,189,839	11,921,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△403,671	△332,340
退職給付に係る調整累計額	△91,267	△75,631
その他の包括利益累計額合計	△494,938	△407,972
新株予約権	48,551	36,352
非支配株主持分	179,254	109,957
純資産合計	16,922,707	11,659,744
負債純資産合計	53,961,921	53,517,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	30,230,868	42,625,447
売上原価	33,885,663	42,744,241
売上総損失(△)	△3,654,795	△118,793
販売費及び一般管理費	3,541,823	3,811,621
営業損失(△)	△7,196,619	△3,930,415
営業外収益		
受取利息	61,117	54,820
為替差益	23,003	289,132
受取保険金	17,323	16,275
固定資産売却益	393	438
預り金受入益	18,877	17,498
リース解約益	243,297	45,429
その他	63,764	37,626
営業外収益合計	427,776	461,220
営業外費用		
支払利息	599,738	496,743
固定資産売却損	34,014	19,225
その他	17,505	27,906
営業外費用合計	651,258	543,874
経常損失(△)	△7,420,101	△4,013,068
特別利益		
店舗家賃免除益	※1 956,042	—
雇用調整助成金	※2 510,314	※2 185,984
協力金収入	—	※3 343,652
特別利益合計	1,466,356	529,637
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	27,830	29,113
減損損失	※4 351,248	※4 176,774
店舗閉鎖損失	83,896	33,838
店舗休止損失	※5 4,277,371	※5 1,493,756
感染症対策費	121,658	—
特別損失合計	4,862,005	1,733,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,815,750	△5,216,914
法人税、住民税及び事業税	166,137	165,981
法人税等調整額	△2,197,466	△615,101
法人税等合計	△2,031,329	△449,120
四半期純損失(△)	△8,784,420	△4,767,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△228,211	△80,344
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,556,209	△4,687,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純損失(△)	△8,784,420	△4,767,793
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△91,457	82,378
退職給付に係る調整額	20,873	15,635
その他の包括利益合計	△70,584	98,014
四半期包括利益	△8,855,005	△4,669,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,611,272	△4,600,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△243,733	△69,297

【注記事項】

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社グループは、当四半期連結会計期間末日現在、有形固定資産31,790,487千円を計上しており、資産グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定するために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当四半期連結累計期間において、減損損失176,774千円を計上しております。

当社グループは、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高回復予測などの仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しています。具体的には、店舗の売上高について各地域の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、アセアン等の臨時休業中の店舗については、2022年2月期第4四半期中に順次営業を再開し、売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復する仮定については、国内事業及び中国事業は2022年2月期連結会計年度末、アセアン事業は2023年2月期連結会計年度までにそれぞれ回復するとの仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※2. 前連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
売上預け金	2,107,839千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 店舗家賃免除益

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングセンターの店舗賃貸人から免除された家賃相当額を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。

※2. 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例処置によるものであります。

※3. 協力金収入

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に伴う各自自治体からの休業等の要請に応じたことによる協力金の収入であります。

※4. 減損損失

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年3月1日 至2020年11月30日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	7	建物等	19,192
			有形固定資産その他	472
			ソフトウェア	1,478
			小計	21,143
	中国	18	建物等	25,343
			遊戯機械	53,291
			使用権資産	41,885
			有形固定資産その他	2,060
			ソフトウェア	622
			小計	123,204
	フィリピン	10	建物等	56,060
			遊戯機械	6,137
			使用権資産	26,126
			有形固定資産その他	7,454
			小計	95,779
	タイ	2	建物等	7,128
			遊戯機械	23,159
			小計	30,288
	インドネシア	4	建物等	38,925
			遊戯機械	33,745
有形固定資産その他			2,257	
小計			74,928	
店舗計	41	店舗計	345,343	
その他	マレーシア	-	有形固定資産その他	4,105
			小計	4,105
	タイ	-	有形固定資産その他	1,799
			小計	1,799
その他計	-	その他計	5,905	
合計	41	合計	351,248	

②減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	146,650
遊戯機械	116,333
使用権資産	68,011
有形固定資産その他	18,150
ソフトウェア	2,101
合計	351,248

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	6	建物等	3,276
			有形固定資産その他	498
			小計	3,774
	中国	11	建物等	40,402
			遊戯機械	47,427
			使用権資産	24,664
			有形固定資産その他	845
			ソフトウェア	174
			小計	113,514
	マレーシア	4	建物等	7,562
			遊戯機械	2,625
			有形固定資産その他	2,067
			小計	12,255
	フィリピン	14	建物等	7,784
			遊戯機械	14,540
			使用権資産	1,631
			有形固定資産その他	457
			小計	24,414
	タイ	1	建物等	2,977
			遊戯機械	1,292
			有形固定資産その他	300
小計			4,570	
ベトナム	1	建物等	13,411	
		遊戯機械	1,525	
		有形固定資産その他	1,292	
		小計	16,229	
	店舗計	37	店舗計	174,758
その他	フィリピン	-	遊戯機械	2,016
			小計	2,016
	その他計	-	その他計	2,016
	合計	37	合計	176,774

②減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結累計期間において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	75,414
遊戯機械	69,428
使用権資産	26,296
有形固定資産その他	5,461
ソフトウェア	174
合計	176,774

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

※5. 店舗休止損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	1,271,020	173,342	301,502	1,745,864
休止店舗の地代家賃	265,968	137,282	93,351	496,601
休止店舗の減価償却費	819,759	324,831	534,431	1,679,021
休止店舗の店舗維持費等	258,336	10,785	86,760	355,883
計	2,615,084	646,241	1,016,045	4,277,371

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日 至2021年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	230,741	32,893	191,465	455,101
休止店舗の地代家賃	66,777	22,055	77,306	166,140
休止店舗の減価償却費	124,060	68,941	561,608	754,611
休止店舗の店舗維持費等	57,392	4,998	55,512	117,903
計	478,972	128,890	885,894	1,493,756

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	7,873,008千円	7,919,144千円
のれんの償却額	48,049	36,244

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

2020年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	493,753千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2020年2月29日
④ 効力発生日	2020年4月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2020年10月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,394千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2020年8月31日
④ 効力発生日	2020年10月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

2021年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,406千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2021年2月28日
④ 効力発生日	2021年4月28日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2021年10月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	296,487千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	2021年8月31日
④ 効力発生日	2021年10月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,090,973	4,379,268	760,626	30,230,868	—	30,230,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,503	—	—	115,503	△115,503	—
計	25,206,476	4,379,268	760,626	30,346,371	△115,503	30,230,868
セグメント損失(△)	△5,733,789	△272,782	△1,188,655	△7,195,227	△1,391	△7,196,619

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント21,143千円、「中国」セグメント123,204千円、「アセアン」セグメント206,900千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,938,133	5,746,283	941,030	42,625,447	—	42,625,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,699	—	—	62,699	△62,699	—
計	36,000,833	5,746,283	941,030	42,688,147	△62,699	42,625,447
セグメント損失(△)	△2,308,932	△926,097	△694,512	△3,929,541	△873	△3,930,415

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「国内」セグメント3,774千円、「中国」セグメント113,514千円、「アセアン」セグメント59,485千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△433円05銭	△237円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△8,556,209	△4,687,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△8,556,209	△4,687,448
普通株式の期中平均株式数(株)	19,758,181	19,763,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年10月6日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 296,487千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2021年10月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月12日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月13日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 徳也
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当 井関 義徳
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原徳也及び常務取締役管理統括兼経本部長兼リスクマネジメント担当井関義徳は、当社の第26期第3四半期（自2021年9月1日 至2021年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。